

NTT固定電話網のIP化に関する消防の対応状況

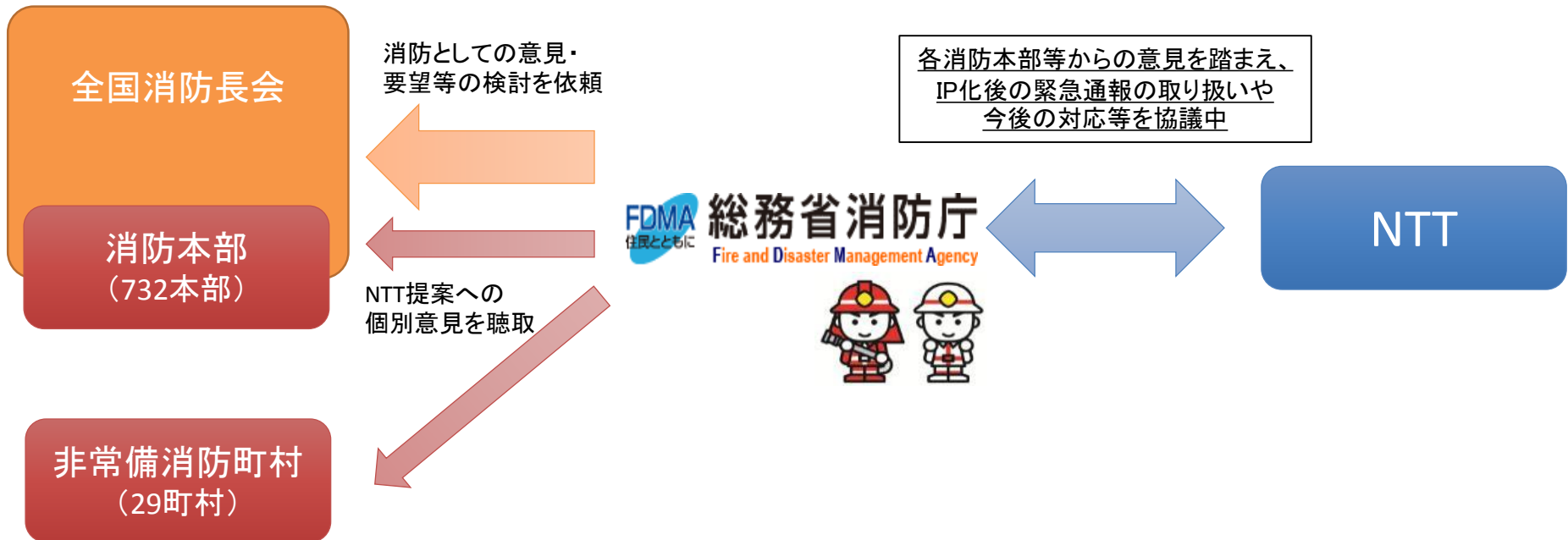
平成29年4月21日

消 防 庁

NTT固定電話網のIP化への対応状況

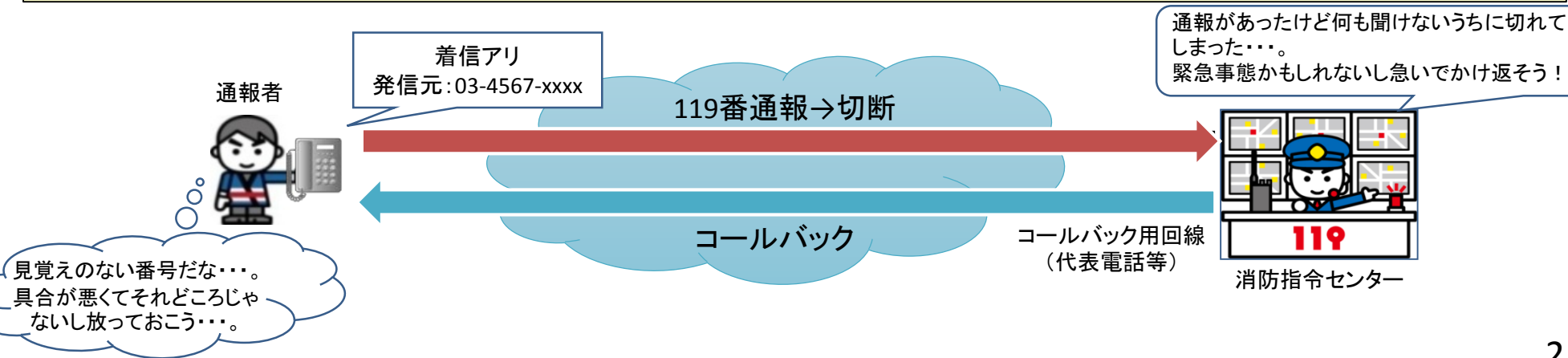
- 固定電話網のIP化に関するスケジュールと緊急通報に関する取り扱いについて、消防庁がNTTから説明を受け、全国の消防本部及び非常備消防町村※に対して連絡するとともに、意見を聴取。
- 各消防本部からの意見を踏まえ、消防庁とNTTとの間で対応を協議中。
- 全国の消防本部の消防長で構成される全国消防長会においても、消防庁とNTTの協議状況を踏まえつつ、対応を検討中。

※消防本部や消防署が設置されていない町村



消防本部等から寄せられた主な意見(1)【回線保留機能】

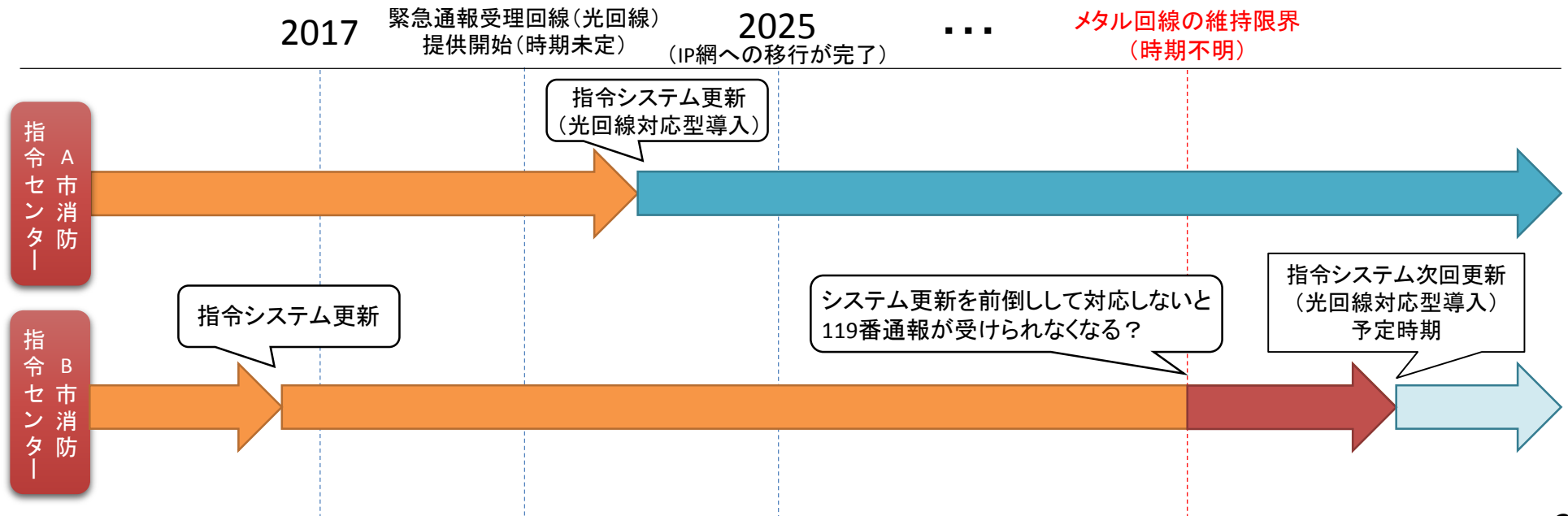
- IP網への移行後も、回線保留機能と同等の機能を提供していただきたい。その機能の実現が現時点で困難な場合はコールバック対応とすることもやむを得ないと考えられるが、将来の技術革新を見据えて引き続き実現のための検討を継続していただきたい。
- 現状の携帯電話からの通報では、消防指令員が通報者から必要な聞き取りを行う前に通報が切断され、コールバックを行っても応答してもらえない場合が多い。
- 通報があった以上は、状況確認ができない場合であっても、通報場所に部隊を派遣して火災・救急事案の有無を確認する必要があり、効率的・効果的な活動ができないほか、その間に通報があった緊急性の高い事案に対応ができなくなるなどの支障が生じている。
- コールバック対応とする場合には、次のような通報者との連絡を確実にする措置を講じていただきたい。
 - ・輻輳等により通報者に繋がらないことを防ぐため、コールバック用回線を優先回線とする
 - ・確実に発信者番号を取得するため、通報切断後も一定時間は発信者番号が取得できるようにする
 - ・通報者に不審な着信と思われることを防ぐため、コールバック時の発信者番号として「119」を通知する
 - ・通報者が着信転送機能や着信拒否機能を使用している場合でも、コールバックには適用しない
 - ・指令員がコールバックするまでの間に通報者が通話中となることを防ぐため、緊急通報切断後一定時間は、緊急通報(110/118/119)以外の発着信を制限する
 - ・その他コールバックの着信・応答の妨げとなる要素を取り除くために必要な機能を具備するなお、コールバックは回線保留機能の代替であることから、回線保留と同様に無料としていただきたい。



消防本部等から寄せられた主な意見(2)【メタル回線の廃止時期】

- 2025年以降、いずれかの時点で、緊急通報受理回線がメタル回線から光回線となるまでの間には、緊急通報を受理する消防指令システムも光回線に対応させる必要がある。
- NTTは、「現在利用中の指令台がIP網移行のタイミングで利用できなくなることはない」※としているが、2025年以降いつまで対応していただけるか明確でない。
- 全国の消防指令システムはおおむね12～20年間隔で更新が行われており、更新時期はまちまちであるが、各消防指令センターの更新時期に合わせた対応をしていただきたい。
- 更新時期が迫っている場合でもそのタイミングでIP化に対応できるよう、仕様書の作成等に必要となるIP網移行後のNTT側の仕様等を早期に提示していただきたい。

※電話網移行円滑化委員会(第28回)資料28-2 P23より



消防本部等から寄せられた主な意見(3)【火災通報装置】

- 消防法第17条に基づき、病院、社会福祉施設、旅館・ホテルや劇場等に「火災通報装置」*の設置を義務づけ。
- 全国約14万棟に設置されている(H29.4.1時点)。

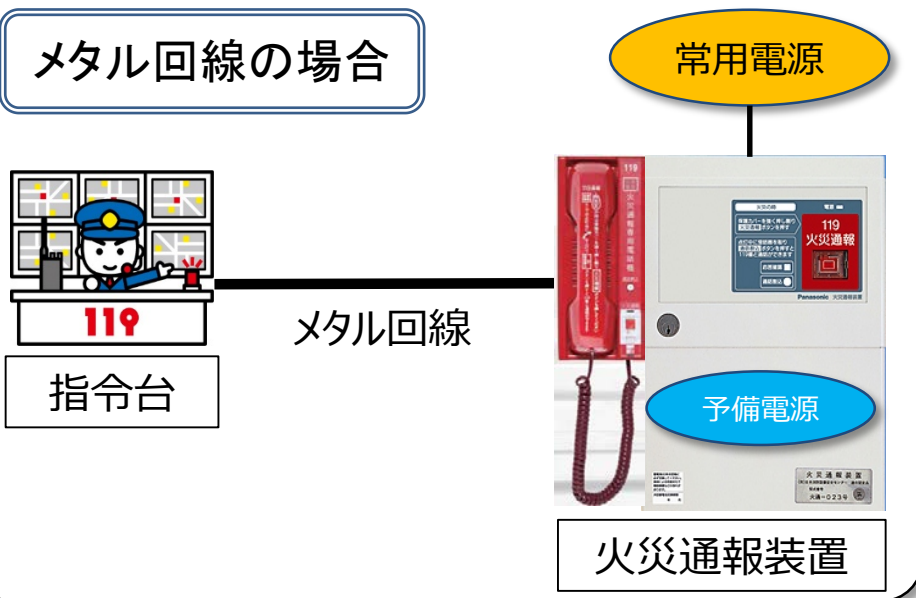
* 火災通報装置…関係者が火災時にボタン操作等を行うことで、予め録音しているメッセージ(火災である旨、建物所在地等)を消防機関へ自動的に通報するとともに、それを受けた消防機関からの応答により通話を行い、火災の状況等を説明することができる機器。

- メタル回線が光回線に置き換わることに伴い、予備電源の無い回線終端装置等を設ける必要があるが、停電時に当該回線終端装置等が作動しないと火災通報装置による通報・通話ができなくなってしまう。

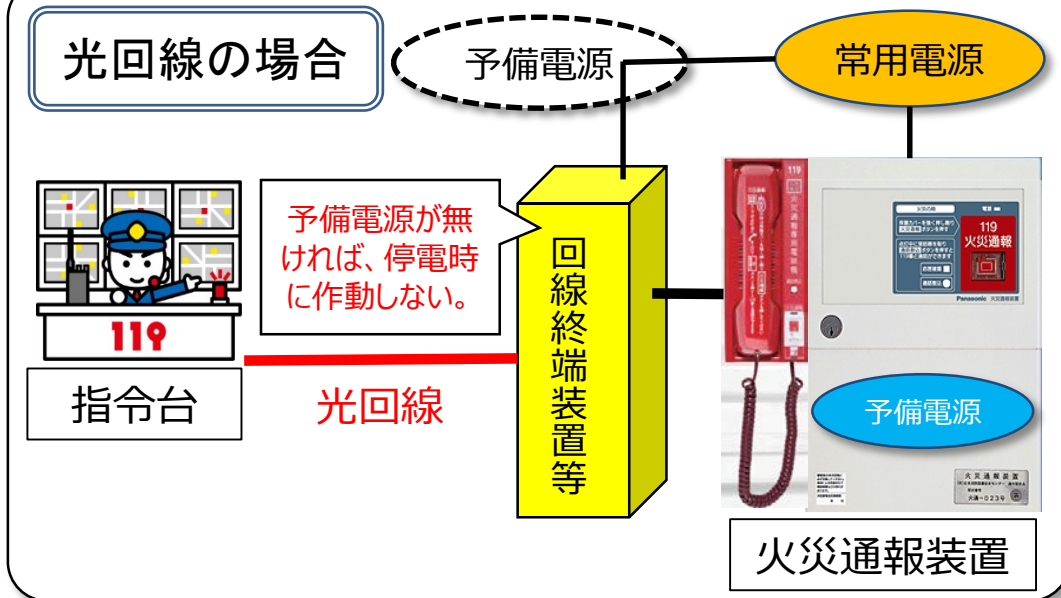
○そのため光回線に移行する場合、回線終端装置等には必ず予備電源を設けていただきたい。

(メーカーHPによると、予備電源価格は1台約3万円以上となっており、全国で総額42億円以上の費用を要する。)

メタル回線の場合



光回線の場合



(その他火災通報装置に係る課題)

- 「回線保留機能」及び「自動呼び返し機能」が無くなった場合、指令台において、回線を切断し、コールバックを行うことが新たに必要となる。

○また、火災通報装置の録音メッセージ送信後5~7秒程度で通話が成立しなければメッセージを再送信するため、上記指令台のコールバックとタイミングが重なった場合、通話が成立しなくなる。

○そのため、指令台の改修が必要となる可能性がある。

消防本部等から寄せられた主な意見(4)【緊急通報の信頼性・継続性の確保】

【停電時における緊急通報】

- メタル回線が光回線に置き換わり局給電がなくなることに伴い、停電時に固定電話から緊急通報ができなくなる影響と対応について十分検討する必要がある。大規模災害時に停電した場合であっても、被災者等が通話できるように、公衆電話のほか、公民館、集会所、学校等における電話については、従来どおり、事業者の負担で停電対策を実施していただきたい。
- 一般家庭においても、停電対策が必要となることを十分周知するとともに、ONU(光回線終端装置)や電話機用のバッテリーの提供等、緊急時に通報ができないことがないよう適切に措置していただきたい。

【緊急通報受理回線の停電対策】

- ONUはNTTが維持管理責任を負うものであることから、緊急通報を各受理機関に接続する重要性を踏まえ、通報を受理する消防指令センターや消防署所に設置されるものについては、停電対策を含めた維持管理を適切に行っていただきたい。

【大規模災害時における緊急通報受理体制の継続性の確保】

- 消防指令センターが被災して緊急通報が受理できなくなった際に、より迅速かつ柔軟に代替施設への確実な回線の切り替えを行えるようにしていただきたい。